

第4回みやぎ建設産業振興懇談会 会議要旨

■日時 令和6年12月20日(金)午後1時30分から午後3時30分まで

■場所 宮城県行政庁舎8階 土木部会議室

■資料

資料1:(仮称)第4期みやぎ建設産業振興プラン[骨子案]の更新

資料2:(仮称)第4期みやぎ建設産業振興プラン[中間案]概要版

資料3:(仮称)第4期みやぎ建設産業振興プラン[中間案]本文

参考資料1:策定スケジュール

参考資料2:前回出された主な意見

■出席者名簿(10名出席)

増田 聡	座長	帝京大学経済学部地域経済学科教授 東北大学大学院経済学研究科教授
有働 恵子	委員	東北大学大学院工学研究科教授
西村 博英	委員	一般社団法人宮城県建設業協会専務理事兼事務局長
伊藤 俊一	委員	一般社団法人宮城県建設専門工事業団体連合会会長
船山 雅弘	委員	一般社団法人みやぎ中小建設業協会会長
八木橋 雄介	委員	一般財団法人みやぎ建設総合センター事務局長
関 洋一	委員	東日本建設業保証株式会社宮城支店取締役支店長
佐藤 勝	委員	宮城労働局職業安定部職業対策課長
伊藤 俊夫	委員	仙台市都市整備局技術管理室長
佐々木 智鶴	(代理)	宮城県教育庁高校教育課長代理(キャリア教育班主幹)
鈴木 光晴	副座長	宮城県土木部副部長(技術担当)

■ 主な意見

(1) 骨子案の更新について

- ・個別企業の経営安定化に関する項目について、官民連携の取組は前回より増えた。基本目標に対して官民連携型の取組ができると良い。
- ・経営の安定・強化に係る取組として、宮城県建設業協会として相談窓口を設置し経営力の向上支援等を会員企業向けに実施しているほか顧問弁護士を協会で契約し、契約元と下請けの間でのトラブルなどにも個別相談に応じている。東日本建設業保証株式会社と同様に、当協会の関連団体である宮城県建設業共同組合でも「下請セーフティセット債権保証事業」等の金融支援を行っている。

(2) 中間案について

- ・「推進体制」にある「みやぎ建設産業振興プラン推進会議」の設置・運営について、仙台市は含まれるが、他の市町村は体制に含まれていない。プラン策定後、市町村への浸透も必要。
- ・プランの目標指標について、他県の数値を参考にしているものもある。国の平均値や目標、東北地域の平均値や目標も併記していると、宮城県との状況や国と他地域との乖離などが分かりやすい。
- ・企業として持続していくために、新たな人材の獲得に向けた投資を行っていく重要性は認識しているが、まずは利益を確保しないことには始まらない。一方で、時間外労働の上限規制、震災需要の落ち着き、地域間の競争激化、落札率の低下等の要因により利益の確保が難しい状況である。昨今の原材料費高騰等の事情を踏まえた適正な価格設定、利益率を確保できるような施策が重要。

- ・担い手確保のために若手の待遇を改善したとしても、受注にはつながらず、利益を確保できない企業も多い。もし、地域の中堅企業が破綻して、専門工事ができる企業が地域からいなくなると、他県から高額で受注先を探すことにもなりかねない。
- ・担い手が減少していく中で、省人化に繋げていくことは大切だと認識している。提出書類等の簡素化を図ってほしい。
- ・工業系の学校だけでなく、普通高校にも企業紹介や業務説明できるような場を設けることはできないか。進学率が高いところというよりは、就職率が高い学校であれば、学校や先生からの理解も得られるのではないか。
- ・建設業のイメージについて、従来の負のイメージは生徒より保護者が抱いている印象。実態は以前に比べて大分働きやすくなっている点を、生徒には早い段階からインターンシップや企業見学等で訴求していく必要がある。
- ・売上高経常利益率や自己資本比率の改善につなげるべく、公共工事に参画しようとしても、工事の大型化が進み、ランクが低い企業にとっては参入障壁が高い。工事を分割する等により受注機会を確保していただきたい。
- ・ICT の活用について、重要性は認識しているが、中小・零細企業は導入が難しい。ICT 活用工事が増加すると中小・零細企業の参入が難しくなる。地域企業の実情を踏まえて、企業規模に応じた施策展開をしていただきたい。
- ・地元企業の受注割合の数値設定について、台風などで災害が発生し、大きな川のある仙南地区や北部地区で事業規模も大きい復旧工事が生じると、地域の企業だけで賄いきれない場面も出てきて、受注率のバラつきが出てくるのはやむを得ない。現状を踏まえると設定値は妥当ではないか。